

国内経済要録

◇昭和41年度上期全国銀行決算状況

41年度上期の全国銀行経常純益は1,472億円と、前期比5億円の減益(0.4%減)となり、経常収支率も81.67%と前期比1.56ポイントの悪化をみた。当期決算の特色は以下のとおり。

(1) 業態別にみると、ここ3期連続して増益を続けてきた都市銀行がかなりの減益を示したほかは、地方銀行、信託銀行、長期信用銀行はいずれも若干の増益となった。もっとも収益動向の実態をあらわすとみられる法人税控除前の段階では、地方銀行は前期並みの増益を維持したものの、長期信用銀行は減益、信託銀行も横ばいにとどまるなど、各業態とも総じてふるわなかった。

(2) このような都市銀行を中心とする収益不振は、主として大企業の借入需要の停滞から貸出資金量が伸び悩みとなったうえに、定期性預金のウェイト増大に伴う預金利率の上昇(企業の要求払預金が伸び悩んだ反面、定期性預金は企業、個人分とも順調に伸長を示したことによる)、貸出金利回りの低下、人件費の増高、などの収益圧迫要因が加わったためである。

41年度上期全国銀行業態別経常純益 ならびに経常収支率

	41年度 上期	増減(Δ)額 またはポイント		増減(Δ)率	
		前期比	前期の 前々期比	前期比	前期の 前々期比
	億円	億円	億円	%	%
都市銀行	742	△55	49	△6.9	6.5
地方銀行	504	38	23	8.3	5.2
信託銀行	95	3△	2	3.7△	2.6
長期信用銀行	130	7	1	6.3	1.6
全国銀行	1,472	△5	71	△0.4	5.1
	%	%			
都市銀行	83.50	2.05△	1.24		
地方銀行	76.51	0.77	0.31		
信託銀行	77.14	2.26	0.76		
長期信用銀行	87.12	1.07	0.35		
全国銀行	81.67	1.56△	0.55		

(注) 1. 住友銀行と旧河内銀行の合併に伴う変動分を調整済み。

2. 経常収支率 = $\frac{\text{経常支出} - \text{法人税}}{\text{経常収入}}$

◇昭和41年度一般会計補正予算案について

政府は11月29日の閣議で、昭和41年度一般会計補正予

算案を決定した。その概要は次のとおり。

(1) 歳出面では歳出追加要因として食管会計の赤字補てん、人事院勧告に基づく公務員給与の引上げ、租税自然増収に伴う地方交付税交付金の追加など、11項目計1,993億円が計上されている。もっとも、既定経費の節減および予備費減額により364億円の減額修正が行なわれるため、実質的には1,629億円の歳出増加となる。

(2) 一方歳入面では、最近の企業収益の回復に伴う法人税収の増加を主因とした租税の自然増収1,460億円のほか、税外収入(専売・日銀・中央競馬会納付金)分で169億円が計上されている。

なお、この結果、今次補正後の一般会計歳出予算規模は、44,771億円となる(当初予算比+3.8%、前年度決算比+20.3%)。

41年度一般会計補正予算案

(単位・億円)

歳 出		歳 入	
公務員給与改善	322	租税・印紙収入	1,531
災害対策	114	専売納付金	35
農業共済再保険	66	日本銀行納付金	105
特別会計繰入れ	810	中央競馬会納付金	29
食管会計繰入れ	50	小 計	1,700
稲作改善対策	50		
特別事業	29	租税(酒税)	
石炭対策	29	収入減額	△71
商工中金出資金	17		
義務的経費精算	205		
臨時地方	51		
特別交付金	327		
地方交付税交付金	327		
その他	3		
小 計	1,993		
既定経費節減	△194		
予備費減額	△170		
小 計	△364		
合 計	1,629	合 計	1,629

◇昭和41年度第2次財政投融资計画の追加

政府は11月29日、日本国有鉄道(ベース・アップ、災害復旧)、日本開発銀行(計画造船関係)、日本道路公団(東名道路関係)、地方公共団体(災害復旧)などに対する投融资に充てるため、計427億円の財政投融资計画を追加するとともに、これらをまかなう原資として400億円の政府保証債の追加発行を決定した。なおこの結果、これまでの本年度の財政計画の追加額は、先の中小3金融機関に対する215億円を含め642億円となった。

◇米ドル建輸入ユーザンス金利の改訂

本邦甲種外国為替公認銀行では、ニューヨーク市場における一流銀行引受手形(BA)割引料率が11月16日から1/2%引き上げられたのに伴い、米ドル建輸入ユーザンス金利の最高限度を1/2%引き上げ、11月21日から実施した。

しかし、11月29日にBAレートが再び1/2%引き下げられ、もとの水準に復したため、輸入ユーザンス金利の

最高限度も1/2%引き下げられて旧水準に戻った(12月5日実施)。ちなみに現行金利は次のとおり。

	信用状つき	信用状なし
3 か 月 物	8 %	8.25%
4 か 月 物	8.125%	8.375%

〔参 考〕

昭和40年度国民総支出(季節調整済み・年率)

(単位・10億円)

	昭和40年			昭和41年	昭和40年度計	対前年同期比(%) (カッコ内は実質)				
	4~6月	7~9月	10~12月	1~3月		4~6月	7~9月	10~12月	1~3月	計
個人消費支出	16,776.0	17,314.8	17,726.5	18,318.6	17,534.0	103.8 (101.8)	103.2 (102.4)	102.4 (101.1)	103.3 (102.3)	113.0 (106.5)
政府の財貨サービス経常購入	2,903.2	3,002.0	3,075.8	3,257.0	3,086.1	105.6 (102.1)	103.4 (101.7)	102.5 (99.4)	105.9 (105.0)	114.9 (104.5)
国内総資本形成	10,163.0	9,780.8	10,589.6	10,599.9	10,313.0	101.5 (101.4)	96.2 (94.5)	108.3 (103.6)	100.1 (104.3)	101.4 (97.8)
総固定資本形成	9,423.4	9,560.2	9,874.8	10,159.9	9,784.2	100.9 (100.3)	101.5 (101.0)	103.3 (102.1)	102.9 (102.2)	106.1 (102.9)
民間	6,394.8	6,474.3	6,545.5	6,793.7	6,545.3	98.1 (97.9)	101.2 (100.9)	101.1 (100.1)	103.8 (103.4)	100.9 (98.7)
住宅	1,620.8	1,655.9	1,830.0	1,847.6	1,733.2	102.7 (102.2)	102.2 (101.1)	110.5 (109.2)	101.0 (99.5)	117.2 (113.2)
企業設備	4,774.0	4,818.4	4,715.4	4,946.1	4,812.1	96.7 (96.8)	100.9 (100.8)	97.9 (97.6)	104.9 (104.6)	96.0 (95.3)
政府	3,028.6	3,086.0	3,329.4	3,366.2	3,238.9	107.3 (106.5)	101.9 (101.4)	107.9 (107.0)	101.1 (99.4)	118.5 (114.1)
在庫品増加	739.5	220.6	714.8	440.0	528.7	110.0 (114.0)	29.8 (30.5)	324.1 (149.6)	61.6 (152.2)	55.7 (53.8)
民間企業	698.8	169.8	454.0	418.3	435.2	121.7 (121.0)	24.3 (28.8)	267.4 (131.3)	92.1 (173.4)	48.9 (49.0)
政府企業	40.7	50.8	260.9	21.7	93.5	41.5 (72.2)	124.7 (47.7)	513.4 (260.3)	8.3 (87.5)	159.2 (134.9)
経常海外余剰	366.8	439.0	307.3	562.0	411.8	105.8 (109.6)	119.7 (115.8)	70.6 (76.4)	182.9 (172.0)	— (—)
輸出と海外からの所得	3,571.0	3,665.4	3,587.9	3,931.5	3,682.4	104.0 (104.0)	102.6 (102.4)	97.9 (97.7)	109.6 (109.9)	119.3 (119.4)
(控除)輸入と海外への所得	3,204.2	3,226.4	3,280.7	3,369.6	3,270.6	103.8 (103.1)	100.7 (100.3)	101.7 (101.7)	102.7 (101.2)	107.3 (107.6)
市場価格表示の国民総支出	30,209.1	30,536.6	31,699.2	32,737.5	31,344.8	103.2 (101.9)	101.1 (99.8)	103.8 (101.2)	103.3 (104.5)	110.3 (104.7)